証券コード3915
2020年５月８日

株　主　各　位

東京都中央区日本橋２丁目11番２号
株式会社テラスカイ
代表取締役社長　佐　藤　秀　哉

第14回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第14回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
**　なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年５月26日（火曜日）午後６時までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。**

敬　具

記

１．日　　時　2020年５月27日（水曜日）午前10時
（受付開始：午前９時30分）

２．場　　所　東京都中央区八重洲１丁目３番７号
八重洲ファーストフィナンシャルビル３階
ベルサール八重洲　Room４＋５

３．目的事項

報告事項
１．第14期（2019年３月１日から2020年２月29日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第14期（2019年３月１日から2020年２月29日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項
第１号議案　取締役６名選任の件
第２号議案　監査役１名選任の件

以　上

◎当日ご出席の際には、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（http://www.terrasky.co.jp/）に掲載しておりますので、本招集ご通知には添付いたしておりません。

したがって、本定時株主総会招集ご通知提供書面は、監査役が監査報告を、会計監査人が監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合には、上記の当社ウェブサイトにて、修正後の内容を掲載させていただきます。

（添付書類）

第14期事業報告

（2019年３月１日から
2020年２月29日まで）

Ⅰ．当社グループの現況に関する事項

⑴ 事業の経過及びその成果

当社グループが注力する、国内パブリッククラウド（注１）市場に関して、IT専門調査会社 IDC Japan 株式会社は、国内パブリッククラウドサービス市場予測を発表しました。これによると2019年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は、前年比22.9％増の8,778億円となりました。また、2019年～2024年の年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は18.7％で推移し、2024年の市場規模は2019年比2.4倍の2兆644億円になるとIDCは予測しています。

2019年の国内パブリッククラウドサービス市場は、従来型ITからクラウドへの移行が進むと共に、新しいデジタルサービス（特にカスタマーエンゲージメントの強化を実現するモバイル／Webアプリケーション）のインフラストラクチャとしてIaaS/PaaSが高い成長を遂げました。また、比較的早い時期から提供が開始された情報系SaaSは安定成長期に入ったものの、産業特化型SaaSが数多く登場しており、国内SaaS市場は順調に成長しています。2020年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は、1兆円の大台を超えるとIDCは予測しています。

今後の国内パブリッククラウドサービス市場は、市場規模が拡大したことによって、前年比成長率は低下していきます。一方、パブリッククラウドサービスを利用するシステム領域（ワークロード）は、従来型ITからの移行では「情報系システム」から「基幹系システム」へ、さらには新しいワークロードとなる「DX（デジタルトランスフォーメーション）」へと、多様化／拡大が継続すると予測されております。

クラウドサービスの中でも、当社グループが主力分野としている米国Salesforce.com社（注２）は、2020年2月25日、2020年度第4四半期（2019年11月1日～2020年1月31日）および通期の業績を発表しました。通期売上高は前年比29％増の179億ドルと発表しております。サブスクリプションおよびサポートによる売上は160億ドル（前年比29%増）、プロフェッショナルサービスやその他による売上は11億ドル（前年比21%増）となってお

ります。
また、IaaS（注３）分野最大手の米Amazon.comは、米国時間2020年1月30日、2019年度（2019年1～12月）決算を発表し、Amazon Web Services（AWS）（注４）の純売上高は350億2600万ドルで（前年比36.5%増）としております。
このように、引き続きクラウド市場が急速に拡大する環境の下、当社グループにおいてはクラウドのリーディングカンパニーとして、国内屈指のSalesforce認定技術者を育成、業種・業態・企業規模を問わずクラウド導入のコンサルティングから、カスタマイズ、インテグレーションまで、多数のクラウド導入実績を積み重ねて参りました。その結果、多くの企業様より信頼をいただき、Salesforce等クラウドサービスの導入実績は、累計で4,500件を突破いたしております。
これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,300,399千円（前連結会計年度比41.8%増）、営業利益725,342千円（前連結会計年度比477.7%増）、経常利益761,451千円（前連結会計年度比294.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益880,951千円（前連結会計年度比464.2%増）となりました。

① ソリューション事業
当連結会計年度におけるソリューション事業の売上高は、大型案件の受注及び受託開発・保守案件の件数の増加等を主因として7,614,913千円（前連結会計年度比41.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,186,597千円（前連結会計年度比56.9%増）となりました。

② 製品事業
当連結会計年度における製品事業の売上高は、堅調な契約社数、契約金額の伸長を主因として1,689,761千円（前連結会計年度比45.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は269,275千円（前連結会計年度比342.4%増）となりました。

※用語解説

（注１）クラウド：クラウド・コンピューティングの略で、ネットワークをベースとしたコンピュータ資源の利用形態。企業はハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネット上に存在するものを必要に応じて利用する。

（注２）Salesforce.com社：米国サンフランシスコを本社とするCRM（顧客関係管理）ソフトウェアで世界最大企業。クラウドベースのSalesforce製品は、日本郵政グループやトヨタ自動車などの国内大手の企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模のSFA（営業支援）、CRM（顧客管理）、カスタマーサポートに利用されている。

（注３）IaaS：「Infrastructure as a Service」の略語。情報システムの稼動に必要な仮想サーバをはじめとした機材やネットワークなどのインフラを、インターネット上のサービスとして提供する形態。

（注４）AWS：「Amazon Web Services」の略語。米国Amazon社が企業を対象にウェブサービスという形態でITインフラストラクチャのサービス（IaaS）を提供する。クラウドの拡張性ある低コストのインフラストラクチャプラットフォームであり、世界190カ国の数十万に及ぶビジネスを駆動している。

⑵ 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は58,017千円で、その主なものは支店移転に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

⑶ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より短期借入金として300,000千円の調達を行いました。

⑷ 重要な組織再編等の状況

① 2019年３月１日付で当社のＡＷＳ（アマゾンウェブサービス）事業に関する権利義務を、吸収分割の方法により当社の子会社である株式会社ＢｅｅＸに承継させる会社分割を行っております。

② 2019年３月13日において、持分法適用関連会社であった株式会社サーバーワークスの株式の一部を売却いたしました。当該株式の売却により、同社は当連結会計年度において持分法適用除外となっております。

⑸ 対処すべき課題

当社は成長著しいクラウド関連市場の可能性に早くから注目し、クラウド業界のリーディングカンパニーとして確立したノウハウと実績により業績を伸ばしてまいりました。引き続き更なる事業収益の拡大と、強固な経営基盤を確保すべく、以下の事項を重要課題と捉え、その対応に取り組んでまいります。

① クラウド市場の急拡大に合わせた優秀な人材の確保

クラウド市場の急拡大に伴い、クラウドシステムを構築する技術を有する優秀な人材の確保は最重要課題であります。顧客企業からの大規模かつ要求水準の高い案件に関しましては、クラウドシステムの構築の経験・スキルが不可欠であるため、引き続き、採用と技術力向上のための教育施策を推し進めてまいります。特にSalesforceを中心としたクラウドシステムの構築は、当社グループの一番の強みでもあるため、「セールスフォース・ドットコム認定資格」の取得については、上級資格取得者に対して報奨金を支給するなど、積極的に取得を推し進めております。

② 収益基盤の多様化

当社グループのビジネスは、従来からSalesforce関連事業に特化し、Salesforce市場の拡大と共に成長してまいりました。同市場への依存は、当面の間高水準で推移していくと予想されます。したがって、Salesforce市場に変化が生じた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。中長期的にはSalesforce以外のクラウドサービス関連売上を高めていく必要があると考えており、新たな成長の柱としてデジタルトランスフォーメーションを実現するAWS事業、ERP（注５）事業、SAP（注６）関連事業に取り組んでおります。

③ グローバルな事業展開の促進

当社グループでは、製品事業において国内市場における継続的なシェアの拡大を図っておりますが、中長期的な視点から当社グループの更なる成長を図るとき、海外市場への進出が重要であると考えております。

④ 安定した収益基盤の強化

当社グループの成長には、これまでソリューション事業における受託開発案件が大きく寄与してまいりましたが、安定した収益を見込める製品事業、保守サービス事業を強化していくことが今後の安定した収益基盤の構築につながるものと考えております。

⑤ 経営管理体制の強化

当社は、市場動向、競合企業、顧客ニーズ等の変化に対して速やかに且つ柔軟に対応できる組織を運営するため、経営管理体制の更なる強化に努めてまいります。また、企業価値を継続的に向上させるため、内部統制の更なる強化、法令遵守の徹底に努めてまいります。

※用語解説

（注５）ERP：「Enterprise Resource Planning」の略であり、企業の持つ様々な資源（人材、資金、設備、資材、情報など）を統合的に管理・配分し、業務の効率化や経営の全体最適を目指す手法。また、そのために導入・利用される統合型（業務横断型）業務ソフトウェアパッケージ（ERPパッケージ）のこと。

（注６）SAP：ERPパッケージなどで知られるドイツのソフトウェアメーカー。ソフトウェア業界の世界的な大手で、大企業向けパッケージソフトなどに強みがある。世界130カ国以上に拠点を持ち、日本でも大企業を中心に多くの顧客を抱える。

(6) 財産及び損益の状況

当社グループの財産及び損益の状況

区分＼期別	第 11 期 (2017年2月期)	第 12 期 (2018年2月期)	第 13 期 (2019年2月期)	第 14 期 (当連結会計年度) (2020年2月期)
売上高(千円)	3,534,515	4,864,889	6,558,677	9,300,399
経常利益(千円)	216,780	305,007	192,852	761,451
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	128,175	171,591	156,146	880,951
1株当たり当期純利益(円)	11.66	15.32	13.38	70.35
総資産(千円)	2,552,677	3,817,611	5,655,508	15,445,708
純資産(千円)	1,238,529	1,661,849	3,212,501	9,556,044
1株当たり純資産(円)	103.64	130.41	242.39	715.76

(注) 当社は、2016年6月1日付で普通株式1株につき2株の、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

⑺ **主要な事業内容**（2020年２月29日現在）

部　　門	主　　要　　製　　品
ソリューション事業	Salesforceに特化したクラウドインテグレーションの提供及び保守 ・Salesforce、AWSをはじめとしたクラウドサービスを最大限に活用できるITシステム企画を支援するクラウドコンサルティングサービス ・クラウドにおけるERPシステムの導入、インテグレーション及び保守
製　品　事　業	クラウドサービスの開発、販売及び保守サービス ・SVE（注１）、SOD（注２）及びその他クラウド製品等の開発、販売、導入、保守サービス ・EAI製品（DCSpider及びDateSpider）の販売（注３）

（注）１．SVE（SkyVisualEditor）とはSalesforceの画面を開発するための画面開発ツールです。
２．SOD（SkyOnDemand）とは散在するデータやシステム、サービスを有機的に連携するツールです。
３．EAI製品とは、企業内で業務に使用される複数のコンピュータシステムを有機的に連携させ、データやプロセスの効率的な統合を図ること、また、それを支援する一連の技術やソフトウェアの総称をいいます。

⑻ **当社グループの主要拠点**（2020年２月29日現在）

① 当社

本社　　東京都中央区
営業所　　大阪支店（大阪府大阪市）
名古屋支店（愛知県名古屋市）
福岡支店（福岡県福岡市）
上越サテライトオフィス（新潟県上越市）

② 子会社

TerraSky Inc.（米国）、株式会社スカイ365（北海道札幌市）
株式会社BeeX（東京都中央区）
株式会社キットアライブ（北海道札幌市）
株式会社テラスカイベンチャーズ（東京都中央区）
株式会社Cuon（東京都千代田区）
株式会社Quemix（東京都中央区）

TSV１号投資事業有限責任組合（東京都中央区）
Terrasky Thailand co. ltd（タイ王国）

（注）１．株式会社テラスカイベンチャーズは2019年３月１日付で新規設立により子会社となっております。
２．株式会社Cuonは2019年５月17日付で株式取得により子会社となっております。
３．株式会社Quemixは2019年６月19日付で新規設立により子会社なっております。
４．TSV１号投資事業有限責任組合は、株式会社テラスカイベンチャーズ（子会社）を無限責任組合員として2019年６月24日付で組成しております。
５．Terrasky Thailand co. ltdは2019年12月20日付で新規設立により子会社となっております。

⑼ **使用人の状況**（2020年２月29日現在）

① 当社グループの使用人の状況

部門	使用人数	前期末比増減
ソリューション事業	411名	68名増
製品事業	66名	11名増
全社（共通）	45名	9名増
合計	522名	88名増

（注）１．使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数（パート社員、派遣社員を含む。）は、臨時雇用者数の総数が使用人数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

２．全社（共通）として、記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
338名	8名減	37.1歳	３年7ヶ月

（注）１．使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数（パート社員、派遣社員を含む。）は、臨時雇用者数の総数が使用人数の100分の10未満のため、記載を省略しております。なお、使用人数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であり、平均年齢、平均勤続年数には当社から他社への出向者は含まれておりません。

２．使用人数の減少は、業容拡大に備えた中途採用、新卒採用による増加の一方で吸収分割により子会社への事業承継が行われたことによる減少によるものであります。

⑽ **重要な親会社及び子会社の状況**（2020年２月29日現在）

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 子会社の状況

名　　称	資 本 金	出資比率	主な事業内容	所　在　地
TerraSky Inc.	165万米ドル	100.0%	SVE、SODの販売	米国（カリフォルニア州）
株式会社スカイ３６５	98,200千円	59.7%	クラウドに特化したMSP事業	北海道札幌市
株式会社ＢｅｅＸ	109,710千円	78.3% (注1)	SAPソフトウェア基盤のクラウドに特化した事業	東京都中央区
株式会社キットアライブ	93,390千円	58.2% (注2)	北海道を中心としたクラウドに特化した事業	北海道札幌市
株式会社Cuon	10,000千円	100.0% (注3)	Webシステム開発	東京都千代田区
株式会社テラスカイベンチャーズ	10,000千円	100.0% (注4)	投資事業	東京都中央区
ＴＳＶ１号投資事業有限責任組合	－	16.0% (注5)	投資事業	東京都中央区
株式会社Quemix	25,000千円	100.0% (注6)	量子コンピューターの応用研究	東京都中央区
Terrasky Thailand co. ltd	2,000千円 タイバーツ	49.0% (注7)	タイ王国を中心としたクラウドに特化した事業	タイ王国バンコク都

（注）１．2019年３月１日付にて当社のAWS事業を株式会社ＢｅｅＸへ継承させました（吸収分割）。これにより、当社の株式会社ＢｅｅＸに対する出資比率は増加しております。

2019年４月15日付にて株式会社ＢｅｅＸは自己株式を取得したことにより、当社の株式会社ＢｅｅＸに対する出資比率は増加しております。

２．2019年４月３日付にて行われた第三者割当増資により当社の株式会社キットアライブに対する出資比率は減少しております。

３．株式会社Cuonは2019年５月17日付で株式取得により子会社となっております。

4．株式会社テラスカイベンチャーズは2019年３月１日付で新規設立により子会社となっております。
5．TSV１号投資事業有限責任組合は、株式会社テラスカイベンチャーズ（子会社）を無限責任組合員として2019年６月24日付で組成しております。
6．株式会社Quemixは2019年６月19日付で新規設立により子会社なっております。
7．Terrasky Thailand co. ltdは2019年12月20日付で新規設立により子会社となっております。
8．2019年３月13日において、持分法適用関連会社であった株式会社サーバーワークスの株式の一部を売却いたしました。当該株式の売却により、同社は当連結会計年度において持分法適用除外となっております。

③　事業年度末日における特定完全子会社の状況
該当事項はありません。

⑾ **主要な借入先及び借入額**（2020年２月29日現在）

借入先	借入額（千円）
株式会社三井住友銀行	322,823
株式会社みずほ銀行	270,062
株式会社りそな銀行	200,000
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	30,028

⑿ **他の会社の株式・新株予約権の取得または処分に関する事項**

株式会社テラスカイベンチャーズ及び株式会社Quemix、Terrasky Thailand co. ltdは新規設立により、株式会社Cuonは株式取得により子会社となっております。

⒀ **その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

Ⅱ．株式に関する事項（2020年２月29日現在）

１．株式数

発行可能株式総数　　20,000,000株
発行済株式の総数　　12,628,520株

（注）１．2019年５月１日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は10,000,000株増加し、20,000,000株となっております。
２．2019年５月１日付にて実施した株式分割（１株を２株に分割）に伴い、発行済株式の総数は6,208,240株増加しております。
３．ストックオプションの行使により、発行済株式の総数は218,840株増加しております。
４．譲渡制限付株式報酬として発行済株式の総数は34,600株増加しております。

２．株主数　　6,337名

３．大株主（上位10名）

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
佐藤秀哉	3,649,800	28.90
ＮＴＴテクノクロス株式会社	1,384,600	10.96
株式会社マレスカイ	1,000,000	7.91
株式会社サーバーワークス	412,200	3.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	320,900	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	313,300	2.48
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL（常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	274,195	2.17
株式会社ＳＢＩ証券	217,300	1.72
台達雄	186,000	1.47
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS MILM FE（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	179,994	1.42

（注）１．持ち株比率は自己株式（164株）を控除して算出しております。
２．持株比率は、小数点第３位を切り捨てて小数点第２位まで表示しております。
３．株式会社マレスカイは当社代表取締役佐藤秀哉の資産管理会社です。

４．その他株式に関する重要な事項

⑴　当社は2019年３月25日開催の取締役会決議により従業員34名に対して、譲渡制限付株式報酬として普通株式24,600株を発行しました。

⑵　当社は2019年５月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日開催の取締役会決議により取締役（社外取締役を除く）１名に対して、譲渡制限付株式報酬として普通株式10,000株を発行しました。

Ⅲ．新株予約権等に関する事項

⑴ 当事業年度末日における新株予約権の状況当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

	第１回新株予約権	第３回新株予約権
発行日	2014年５月28日	2016年12月７日
新株予約権の発行価額	無償	6,000円
行使期限	2024年５月27日	2022年12月６日
役員の保有状況	250個（４名）	200個（１名）
うち取締役 (社外取締役を除く)	250個（４名）	200個（１名）
うち社外取締役	－	－
うち監査役	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 71,360株	普通株式 162,400株
新株予約権の行使時に払い込みをなすべき金額	100円	1,104円

（注）１．2015年２月３日開催の取締役会決議により、2015年２月26日付で株式分割（１：20）を行っております。
２．2016年４月14日開催の取締役会決議により、2016年６月１日付で株式分割（１：２）を行っております。
３．2018年１月22日開催の取締役会決議により、2018年３月１日付で株式分割（１：２）を行っております。
４．2019年３月25日開催の取締役会決議により、2019年５月１日付で株式分割（１：２）を行っております。
５．行使価額修正条項付新株予約権になります。

⑵ 当事業年度中に当社使用人に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

⑶ その他新株予約権等の状況

該当事項はありません。

Ⅳ．会社役員に関する事項

⑴ 取締役及び監査役の状況（2020年２月29日現在）

氏　　名	地位及び担当	重　要　な　兼　職　の　状　況
佐　藤　秀　哉	代表取締役社長	TerraSky Inc.　CEO 株式会社BeeX　取締役 株式会社スカイ365　取締役 株式会社キットアライブ　取締役 株式会社テラスカイベンチャーズ　取締役 株式会社Cuon　取締役 株式会社Quemix　取締役 Terrasky Thailand co. ltd　代表取締役社長 株式会社ワールド　取締役
宮　田　隆　司	取締役執行役員副社長	株式会社テラスカイベンチャーズ　取締役 株式会社Cuon　取締役 Terrasky Thailand co. ltd　取締役
台　達　雄（※）	取締役執行役員西日本支社長	該当事項はございません。
今　岡　純　二（※）	取締役執行役員クラウドインテグレーション統括本部本部長	株式会社Cuon　取締役
松　岡　弘　之（※）	取締役執行役員製品営業本部長兼アライアンス営業部長	該当事項はございません。
竹　澤　聡　志（※）	取締役執行役員最高技術責任者兼R＆D部部長	株式会社Quemix　代表取締役社長
塚　田　耕一郎（※）	取締役執行役員最高財務責任者	株式会社BeeX　取締役 株式会社キットアライブ　取締役 株式会社テラスカイベンチャーズ　代表取締役社長 株式会社Cuon　取締役 株式会社Quemix　取締役 Terrasky Thailand co. ltd　取締役
宇　野　直　樹	取締役	該当事項はございません。
海　野　　忍	取締役	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 相談役 株式会社インターネットイニシアティブ 社外取締役

氏　　名	地位及び担当	重　要　な　兼　職　の　状　況
本　橋　和　行	常　勤　監　査　役	株式会社スカイ365　監査役 株式会社キットアライブ　監査役 株式会社Cuon　監査役
宮　武　晴　明	監　　査　　役	株式会社ベストアンドブライテスト　代表取締役 株式会社BeeX　監査役
亀　甲　智　彦	監　　査　　役	株式会社テラスカイベンチャーズ　監査役 Crossbridge法律事務所　代表

（注）1．代表取締佐藤秀哉氏は、株式会社ワールドの取締役を兼任しております。当社と株式会社ワールドとの間に取引関係はありません。

2．2019年５月24日開催の第13回定時株主総会において、宮田隆司氏が取締役に選任され、就任いたしました。

3．取締役宇野直樹氏は社外取締役であります。また、同氏は経歴に裏付された高い見識と高度な組織運営経験を有するものであり、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。

4．2019年５月24日開催の第13回定時株主総会において、海野忍氏が取締役に選任され、就任いたしました。取締役海野忍氏は当社社外取締役であります。また、同氏は経歴に裏付された高い見識と高度な組織運営経験を有するものであり、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。

5．監査役本橋和行氏、宮武晴明氏及び亀甲智彦氏は社外監査役であります。

6．TerraSky Inc.及び株式会社テラスカイベンチャーズ、株式会社Cuon、株式会社Quemixは、当社の100％子会社であります。

7．株式会社スカイ365及び株式会社BeeX、株式会社キットアライブ、Terrasky Thailand co. ltdは、当社の連結子会社であります。

8．当社は執行役員制度を導入しており、前記※の取締役は執行役員を兼務しております。なお、2020年２月29日現在における執行役員（執行役員を兼務している取締役を除く。）は次のとおりであります。

氏　　名	会社における地位及び担当	
髙井康洋	経営企画本部長兼総務人事部長兼内部監査室長	総務・人事・経営企画に関する業務
椿　正義	ソリューション推進本部長	ソリューション推進に関する業務
藤井徳久	製品開発本部長	製品サービス開発に関する業務
細井武彦	クラウドインテグレーション営業本部長	ソリューション販売に関する業務
阿部有紀子	経営企画副本部長兼マーケティング・コミュニケーション部長	マーケティングに関する業務
庄司典康	西日本クラウドインテグレーション本部長	システム開発に関する業務
横山幸平	第1クラウドインテグレーション本部長	システム開発に関する業務

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区　　分	人数	報酬等の総額	基本報酬	譲渡制限付株式報酬
取締役 （うち社外）	9名（2名）	150,270千円 (10,500千円)	147,330千円 (10,500千円)	2,939千円 (－千円)
監査役 （うち社外）	3名（3名）	11,280千円 (11,280千円)	11,280千円 (11,280千円)	－千円 (－千円)
合計 （うち社外）	12名（5名）	161,550千円 (21,780千円)	158,610千円 (21,780千円)	2,939千円 (－千円)

（注）1．2019年５月24日開催の株主総会の決議による取締役の報酬は年額500,000千円以内であります。

2．2015年５月28日開催の株主総会の決議による監査役の報酬は年額50,000千円以内であります。

3．上記の「譲渡制限付株式報酬」は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した額です。この譲渡制限付株式報酬は、上記１の報酬総額に係る決議とは別に、2019年５月24日開催の第13回定時株主総会において１事業年度100,000千円を上限額として承認されたものです。

⑶ 責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間で、責任限定契約を締結することができる旨の規定を定款第32条及び第41条に設けておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

⑷ 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

社外取締役海野忍氏はエヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会の相談役及び株式会社インターネットイニシアティブの社外取締役を兼任しております。当社とエヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会及び株式会社インターネットイニシアティブとの間に取引関係はありません。

常勤監査役本橋和行氏は、株式会社スカイ365及び株式会社キットアライブ、株式会社Cuonの監査役を兼任しております。

監査役宮武晴明氏は、株式会社ベストアンドブライテストの代表取締役及び株式会社BeeXの監査役を兼任しております。なお､当社と株式会社ベストアンドブライテストとの間に取引関係はありません。

監査役亀甲智彦氏は、株式会社テラスカイベンチャーズの監査役及びCrossbridge法律事務所の代表を兼任しております。なお、当社とCrossbridge法律事務所との間に取引関係はありません。

② 特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③　当事業年度における主な活動状況

区　分	氏　　名	主　な　活　動　状　況
取締役	宇　野　直　樹	当事業年度開催の取締役会21回のうち21回に出席し、高度な組織運営経験に裏打ちされた高い見識をもって議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。
	海　野　　忍	2019年５月24日就任以降、当事業年度開催の取締役会15回のうち15回に出席し、高度な組織運営経験に裏打ちされた高い見識をもって議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	本　橋　和　行	当事業年度開催の取締役会21回のうち21回に出席し、また、監査役会14回のうち14回に出席し、主に企業経営の観点から議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。
	宮　武　晴　明	当事業年度開催の取締役会21回のうち21回に出席し、また、監査役会14回のうち14回に出席し、主にＩＴ企業経営経験者の観点から議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。
	亀　甲　智　彦	当事業年度開催の取締役会21回のうち20回に出席し、また、監査役会14回のうち14回に出席し、弁護士としての専門的な観点から議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。

Ⅴ．会計監査人に関する事項

⑴ 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

⑵ 報酬等の額

区　　分	支　払　額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	30,680千円
当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	49,180千円

（注）１．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

２．当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や適正性等を確認し検討した結果、会計監査人の報酬等は合理的な水準であると判断し、会社法第399条第１項の同意を行っております。

⑶ 非監査業務の内容

連結子会社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、国際保証業務基準3402号／米国公認会計士協会保証業務基準第18号（SOC1）に基づく内部統制の整備・運用状況に係る保証報告書作成業務に対する対価を支払っております。

⑷ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第１項のいずれかに該当すると判断した場合、または会社法、公認会計士法等の法令違反による懲戒処分や監督官庁からの処分を受けた場合に、監査役会は監査役全員の同意によって会計監査人を解任いたします。この場合、解任及びその理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。また、上記の場合のほか、会計監査人による適正な職務の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

⑸ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第423条第１項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第１項に規定する最低責任限度額をもって損害賠償責任の限度とする旨の契約を締結しております。

⑹ 当社の会計監査人以外の監査法人による子会社の監査状況

当社の子会社の一部は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

Ⅵ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において定めた「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内部統制システム及びリスク管理体制の整備を行っております。

１．取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

⑴ コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス規程を定める。

⑵ グループ全体のコンプライアンス体制を統括する組織としてコンプライアンス委員会を設置する。

⑶ コンプライアンス上問題がある事態を認知した場合は、直ちにコンプライアンス委員会に報告するものとする。コンプライアンス委員会は、問題の性質に応じて適宜担当部署に問題の調査・対応を委嘱するとともに、重要と判断した事例については社長に報告する。又、全社的な見地から対応を要する問題については、速やかにコンプライアンス委員会は調査委員会を組織するなどして真相究明を行うとともに再発防止策を含む対応についての提言を行う。又、コンプライアンス相談窓口を設置する。

⑷ 監査役及び内部監査室は、コンプライアンス体制の有効性及び適切性等、コンプライアンスに関する監査を行う。

２．取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

⑴ 取締役は、法令及び取締役会規程に基づき職務の執行の状況を取締役会に報告する。報告された内容については取締役会議事録に記載又は記録し、法令に基づき保存するものとする。

⑵ 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する基本規程として、文書管理規程を定める。

⑶ 文書の取扱いに関しては、文書管理規程において保存期間に応じて区分を定める。

３．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

⑴ 損失の危険の管理について、情報セキュリティ管理規程において情報セキュリティ責任者を定め、先ず、当該リスクの発生情報については各部署からの定期的な業務報告のみならず、緊急時には迅速に報告がなされる体制を整備するものとする。

⑵　当該損失危険の管理及び対応については、リスク管理規程に基づき、企業活動に関わるリスクについて把握するとともに、リスクの発生の防止、発生したリスクへの対処を統括的に行う。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

⑴　取締役会規程に基づき定時取締役会を原則毎月１回開催し、必要ある場合には適宜臨時取締役会を開催することとする。又、各部署の活動状況の報告、取締役会での決定事項の報告等を行う会議体として経営会議を毎月１回以上開催することとし、経営情報の共有と業務運営の効率化を図る。

⑵　取締役を含む会社の業務執行全般の効率的な運営を目的として組織規程・業務分掌規程・職務権限規程を定め、実態に応じて適宜改正を行う。

5．当社及び子会社から成る当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

⑴　関係会社の業務の円滑化と管理の適正化を目的として関係会社管理規程を定める。

⑵　コンプライアンス規程は全グループ会社に適用し、全グループ会社の法令順守に関する体制はコンプライアンス委員会が統括する。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

⑴　監査役がその職務を補助すべき使用人（以下「監査役補助者」という。）を置くことを求めた場合においては、適切な人員配置を速やかに行うものとする。

⑵　監査役補助者の選任及び異動については、あらかじめ監査役の承認を得なければならない。

⑶　監査役補助者の職務は監査役の補助専任とし、他の一切の職務の兼任を認めないものとする。

7．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する事項

取締役は、以下の重要事項を定期的に常勤監査役に報告するものとし、監査役会において、常勤監査役から報告する。又その他の監査役からの要請があれば、直接報告するものとする。

① 重要な機関決定事項
② 経営状況のうち重要な事項
③ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
④ 内部監査状況及び損失の危険の管理に関する重要事項
⑤ 重大な法令・定款違反
⑥ その他、重要事項

8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、監査役の職務分担、代表取締役との定期的な会合、内部監査室及び会計監査人との定期的な情報交換の機会を確保する。

9．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力遮断に関する規程において、反社会的勢力との一切の関係の遮断、不当要求の排除、取引の全面的禁止、影響力の利用の禁止について定める。

当事業年度における、当社の業務の適正性を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

財務報告の有効性に関する評価、各部署における業務の統制の状況並びに法令遵守の状況においては、常勤監査役と内部監査担当者が連携して計画的に実施する内部監査により検証しており、各々の検証結果については内部監査報告書として常勤監査役は代表取締役に、内部監査担当者は代表取締役及び常勤監査役に対し、報告を行っております。また、常勤監査役は、経営に重大な影響を及ぼすリスクについて適切に対応しているか、業務執行を行う取締役に適時確認しており、その検証結果は監査役会において情報共有し、必要に応じて代表取締役に報告しております。

（注） 本事業報告の記載金額（又は数値）は、表示単位未満の端数及び比率については切り捨てしております。

連結貸借対照表

(2020年２月29日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**5,670,316**	**流動負債**	**3,197,195**
現金及び預金	3,402,923	買掛金	468,443
売掛金	1,613,509	短期借入金	300,000
仕掛品	88,618	1年内返済予定の長期借入金	277,874
前払費用	543,381	未払法人税等	507,558
その他	21,884	前受金	608,798
固定資産	**9,774,968**	その他	1,034,520
有形固定資産	**374,993**	**固定負債**	**2,692,468**
建物	250,370	長期借入金	245,039
その他	124,622	長期未払金	125,165
無形固定資産	**744,410**	繰延税金負債	2,314,496
ソフトウェア	418,354	その他	7,767
のれん	201,932	**負債合計**	**5,889,664**
その他	124,123	**純資産の部**	
投資その他の資産	**8,655,564**	**株主資本**	**3,638,555**
投資有価証券	8,092,097	資本金	1,142,978
敷金及び保証金	489,471	資本剰余金	1,109,161
その他	73,995	利益剰余金	1,386,733
繰延資産	**423**	自己株式	△317
資産合計	**15,445,708**	**その他の包括利益累計額**	**5,400,293**
		その他有価証券評価差額金	5,385,537
		為替換算調整勘定	14,755
		新株予約権	**2,436**
		非支配株主持分	**514,759**
		純資産合計	**9,556,044**
		負債純資産合計	**15,445,708**

(注)　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（2019年３月１日から
2020年２月29日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**9,300,399**
売上原価		**6,404,319**
売上総利益		**2,896,080**
販売費及び一般管理費		**2,170,737**
営業利益		**725,342**
営業外収益		
受取利息	27	
受取配当金	2,646	
受取手数料	10,998	
助成金収入	2,333	
受取和解金	30,092	
その他	3,046	49,144
営業外費用		
支払利息	2,839	
為替差損	7,769	
その他	2,426	13,035
経常利益		**761,451**
特別利益		
投資有価証券売却益	376,508	
持分変動利益	182,272	
その他	144	558,925
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税金等調整前当期純利益		**1,320,377**
法人税、住民税及び事業税	477,613	
法人税等調整額	△77,734	399,879
当期純利益		**920,498**
非支配株主に帰属する当期純利益		39,546
親会社株主に帰属する当期純利益		**880,951**

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（2019年３月１日から
2020年２月29日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年３月１日残高	1,068,074	1,137,807	656,170	△13,873	2,848,178
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	74,903	74,903			149,807
親会社株主に帰属する当期純利益			880,951		880,951
自己株式の取得				△155	△155
持分法の適用範囲の変動		△161,342	△150,388	13,711	△298,018
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		57,792			57,792
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	74,903	△28,645	730,562	13,555	790,376
2020年２月29日残高	1,142,978	1,109,161	1,386,733	△317	3,638,555

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
2019年３月１日残高	93,366	14,927	108,293	6,388	249,640	3,212,501
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						149,807
親会社株主に帰属する当期純利益						880,951
自己株式の取得						△155
持分法の適用範囲の変動						△298,018
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						57,792
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,292,171	△171	5,292,000	△3,952	265,118	5,553,166
連結会計年度中の変動額合計	5,292,171	△171	5,292,000	△3,952	265,118	6,343,542
2020年２月29日残高	5,385,537	14,755	5,400,293	2,436	514,759	9,556,044

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2020年２月29日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**3,516,044**	**流動負債**	**2,206,581**
現金及び預金	2,137,529	買掛金	225,104
売掛金	893,049	１年内返済予定の長期借入金	277,874
仕掛品	52,542	未払金	486,528
前払費用	376,127	未払費用	98,409
その他	56,796	未払法人税等	416,038
固定資産	**10,132,041**	前受金	493,902
有形固定資産	**351,689**	預り金	71,537
建物	249,581	その他	137,188
工具、器具及び備品	97,297	**固定負債**	**2,690,240**
その他	4,811	長期借入金	245,039
無形固定資産	**545,261**	長期未払金	125,165
ソフトウェア	419,897	繰延税金負債	2,312,268
その他	125,364	その他	7,767
投資その他の資産	**9,235,090**	**負債合計**	**4,896,822**
投資有価証券	8,091,999	**純資産の部**	
関係会社株式	651,723	**株主資本**	**3,363,289**
長期前払費用	34,704	**資本金**	**1,142,978**
敷金及び保証金	408,305	**資本剰余金**	**1,003,278**
その他	48,356	資本準備金	1,003,278
		利益剰余金	**1,217,350**
		その他利益剰余金	1,217,350
		繰越利益剰余金	1,217,350
		自己株式	**△317**
		評価・換算差額等	**5,385,537**
		その他有価証券評価差額金	5,385,537
		新株予約権	**2,436**
		純資産合計	**8,751,263**
資産合計	**13,648,086**	**負債純資産合計**	**13,648,086**

(注)　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（2019年３月１日から
2020年２月29日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**5,864,314**
売上原価		**3,840,625**
売上総利益		**2,023,688**
販売費及び一般管理費		**1,505,876**
営業利益		**517,811**
営業外収益		
受取手数料	19,186	
受取和解金	30,092	
その他	5,530	54,810
営業外費用		
支払利息	2,292	
為替差損	411	
投資事業組合運用損	1,654	
その他	14	4,372
経常利益		**568,249**
特別利益		
投資有価証券売却益	510,084	
その他	144	510,228
特別損失		
固定資産除却損	0	
関係会社株式評価損	41,911	41,911
税引前当期純損失		**1,036,566**
法人税、住民税及び事業税	374,442	
法人税等調整額	△44,197	330,245
当期純損失		**706,321**

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（2019年３月１日から
2020年２月29日まで）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2019年３月１日残高	1,068,074	928,374	928,374	511,029	511,029	△161	2,507,316
当期変動額							
新株の発行	74,903	74,903	74,903				149,807
自己株式の取得						△155	△155
当期純利益				706,321	706,321		706,321
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							－
事業年度中の変動額合計	74,903	74,903	74,903	706,321	706,321	△155	855,972
2020年２月29日残高	1,142,978	1,003,278	1,003,278	1,217,350	1,217,350	△317	3,363,289

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2019年３月１日残高	93,366	93,366	6,388	2,607,071
当期変動額				
新株の発行				149,807
自己株式の取得				△155
当期純利益				706,321
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	5,292,171	5,292,171	△3,952	5,288,219
事業年度中の変動額合計	5,292,171	5,292,171	△3,952	6,144,191
2020年２月29日残高	5,385,537	5,385,537	2,436	8,751,263

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年４月17日

株式会社テラスカイ
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　島　　義　浩　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　前　田　　啓　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社テラスカイの2019年３月１日から2020年２月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テラスカイ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年４月17日

株式会社テラスカイ
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　島　　義　浩　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　前　田　　啓　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社テラスカイの2019年３月１日から2020年２月29日までの第14期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、2019年３月１日から2020年２月29日までの第14期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

⑴　監査役会は、当期の監査方針、職務の分担等を定め，各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

⑵　各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①　取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②　事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

⑵　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

⑶　連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年４月20日

株式会社テラスカイ　監査役会

常勤監査役（社外監査役）　本　橋　和　行　㊞

社外監査役　宮　武　晴　明　㊞

社外監査役　亀　甲　智　彦　㊞

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　取締役６名選任の件

取締役９名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては取締役６名の選任をお願いいたしたいと存じます。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有株式数 (株)
1	佐藤秀哉 (1963年5月21日) 再任	1987年４月 2001年３月 2005年４月 2006年３月 2012年８月 2013年10月 2014年５月 2016年３月 2016年８月 2019年３月 2019年５月 2019年６月 2019年12月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 株式会社セールスフォース・ドットコム入社 株式会社ザ・ヘッド取締役社長 当社設立　代表取締役社長（現任） TerraSky Inc.設立　CEO（現任） 株式会社サーバーワークス社外取締役 株式会社スカイ365設立　代表取締役社長 株式会社BeeX設立　代表取締役社長 株式会社キットアライブ取締役（現任） 株式会社テラスカイベンチャーズ取締役（現任） 株式会社Cuon取締役（現任） 株式会社Quemix取締役（現任） 株式会社ワールド取締役（現任） Terrasky Thailand co. ltd代表取締役社長（現任）	3,649,800

取締役候補者とした理由

IT業界での豊富な経営経験と幅広い見識を活かし、2006年３月の当社設立当初から現在に至るまで、当社の代表取締役社長として経営をリードしてきた経験と実績を有しておりますので、取締役候補者といたしました。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有株式数 (株)
2	宮田隆司 (1964年3月1日) 再任	1987年４月 2002年10月 2005年１月 2006年４月 2012年４月 2016年10月 2018年４月 2018年９月 2019年３月 2019年５月 2019年12月	株式会社富士銀コンピュータサービス入社（現みずほ情報総研株式会社）入社 同　市場国際システム部　部長 同　エンタープライズソリューション業務総括部　参事役 同　金融ソリューション開発部　部長 同　事業企画部　執行役員部長 株式会社みずほ銀行米州業務部　参事役 みずほ情報総研株式会社事業戦略部　参事役 当社　入社 当社執行役員副社長 株式会社テラスカイベンチャーズ取締役（現任） 当社取締役執行役員副社長（現任） 株式会社Cuon取締役（現任） Terrasky Thailand co. ltd 取締役（現任）	10,000

取締役候補者とした理由

ITビジネスにおける豊富な業務経験・知見に基づき、2019年５月より現在に至るまで当社の取締役副社長として経営をリードしてきた経験と、ソリューション事業分野を統括するうえで適任であると判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有株式数 (株)
3	今岡純二 (1972年10月8日) 再任	1991年４月 2006年４月 2006年７月 2013年３月 2015年１月 2016年８月 2018年３月 2019年３月 2019年５月	ダイワボウ情報システム株式会社入社 当社入社　ソリューション部プロダクト・マネージャー 当社取締役ソリューション部長 当社取締役ソリューション本部長 当社取締役執行役員ソリューション本部長 株式会社キットアライブ取締役 当社取締役執行役員クラウドインテグレーション本部本部長 当社取締役執行役員クラウドインテグレーション統括本部本部長（現任） 株式会社Cuon取締役（現任）	68,300

取締役候補者とした理由

IT業界での豊富な開発経験を有し、2006年７月より現在に至るまで、当社のソリューション事業担当取締役として経営をリードしてきた経験と実績を有しておりますので、取締役候補者といたしました。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有株式数 (株)
4	塚田 耕一郎 (1968年12月31日) 再任	1992年４月 2000年４月 2002年３月 2015年９月 2016年３月 2016年５月 2016年８月 2019年３月 2019年５月 2019年６月 2019年12月	株式会社トーメン（現豊田通商株式会社）入社 株式会社アイシーピー入社 興銀インベストメント株式会社（現みずほキャピタル株式会社）入社 当社入社執行役員最高財務責任者 株式会社BeeX取締役（現任） 当社取締役執行役員最高財務責任者（現任） 株式会社キットアライブ取締役（現任） 株式会社テラスカイベンチャーズ代表取締役社長（現任） 株式会社Cuon取締役（現任） 株式会社Quemix取締役（現任） Terrasky Thailand co. ltd取締役（現任）	4,000

取締役候補者とした理由

金融業界での豊富な経験と見識を有し、2016年5月より管理担当取締役として、経営をリードしてきた経験と実績を有しておりますので、取締役候補者といたしました。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有株式数 (株)
5	宇野直樹 (1953年6月27日) 再任　社外　独立	1977年 4 月 2002年 4 月 2009年 4 月 2013年 6 月 2017年 5 月	東京海上火災保険株式会社入社 東京海上あんしん生命保険株式会社（現東京海上日動あんしん生命保険株式会社）契約サービス部長 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 東京海上日動システムズ株式会社代表取締役社長 当社社外取締役（現任）	3,200

社外取締役候補者とした理由

金融及びIT業界での高度な組織運営経験と幅広い見識を有し、2017年5月より当社社外取締役に就任しておりますので、社外取締役候補者といたしました。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有株式数 (株)
6	海野 忍 (うみの しのぶ) (1952年8月4日) 再任 社外 独立	1975年４月 2003年６月 2008年６月 2012年６月 2017年６月 2018年６月 2018年６月 2019年５月	日本電信電話公社（現日本電信電話株式会社）入社 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ　取締役経営企画部長 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社　代表取締役副社長 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会　代表取締役社長 同　取締役相談役 同　相談役（現任） 株式会社インターネットイニシアティブ　社外取締役（現任） 当社社外取締役（現任）	－
社外取締役候補者とした理由 企業経営者としての豊富な経験・見識を持ち合わせ、当社経営陣から独立した立場で、適正な意思決定手続きの確保や危機管理などのガバナンス体制の強化に資する多くの助言・提言を行って貰うことを期待し、2019年5月より当社社外取締役に就任しておりますので社外取締役候補者といたしました。				

（注）１．各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

２．宇野直樹氏及び海野忍氏は社外取締役候補者であります。なお、各氏は現に当社の社外取締役であり、就任からの年数は、本総会終結の時をもって、宇野直樹氏が約３年、海野忍氏が約１年になります。

３．宇野直樹氏及び海野忍氏は東京証券取引所の規定及び当社の定める社外役員の「独立性基準」を満たしております。このため当社は、同氏を独立役員として同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

第２号議案　監査役１名選任の件

監査役宮武晴明氏は本総会終結の時をもって辞任致します。つきましては監査役１名の選任をお願いするものであります。

なお、候補者は補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の定めにより、退任された監査役の任期の満了すべき時までとなります。

また、本議案に関してましては、監査役会の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況		所有株式数 (株)
尾嶋直哉 (1953年３月18日) 新任　社外	1977年４月	久保田建設株式会社（現株式会社クボタ建設）入社	－
	1978年10月	日本アイ・ビー・エム株式会社　入社	
	2001年５月	同　ソリューション営業本部長	
	2005年10月	日本オフィス・システム株式会社　入社	
		同　理事	
	2006年３月	同　取締役常務執行役員	
	2011年11月	同　代表取締役社長	
	2016年４月	同　顧問	

社外監査役候補者とした理由

企業経営に関する幅広い知識と見識を有しており、その高い見識と幅広い経験は経営の監視及び監督に適任であり、社外監査役として職務を適切に遂行できるものと考え、社外監査役候補者といたしました。

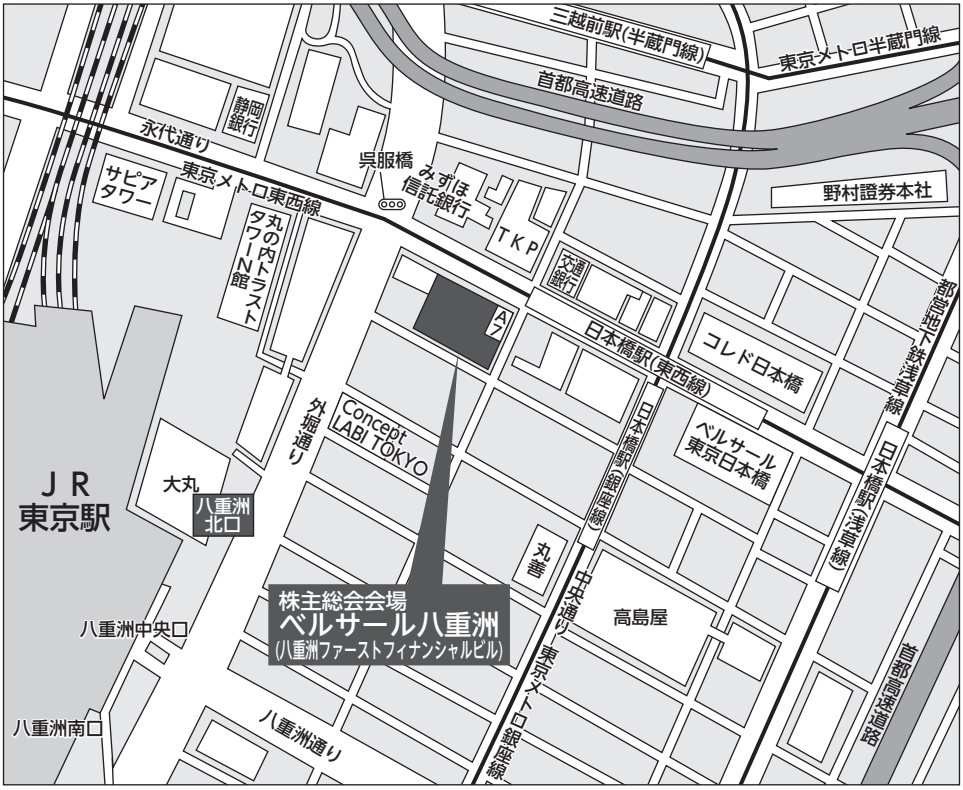
（注）１．候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

２．候補者は社外監査役候補者であります。

以上

株主総会会場ご案内図

東京都中央区八重洲１丁目３番７号
八重洲ファーストフィナンシャルビル３階
ベルサール八重洲　Room４＋５
電話：03－3548－3770



[交通のご案内]

●「東京駅」　八重洲北口　徒歩約３分　JR線・丸ノ内線
　「日本橋駅」　A７出口　直結　東西線・銀座線・浅草線

[お願い]

●駐車場・駐輪場の準備は致しておりませんので、公共交通機関等をご利用下さいますようお願い申し上げます。

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK
UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。